

令和元年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 コーナン商事株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 疋田直太郎
(コード番号 7516 東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役・上席執行役員 宮永俊一郎
(TEL072-274-1622)

会社分割(簡易吸収分割)による事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき、令和2年2月1日を効力発生日（予定）として、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）の連結子会社であるドイツ株式会社（以下、「ドイツ」又は「分割会社」）の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」）を、会社分割（以下、「本会社分割」）により承継することを決定し、当社とドイツとの間で事業承継に関する契約書（以下、「本契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 会社分割の目的

当社は、「長期ビジョン～New Stage 2025～」を令和元年5月23日に公表し、「売上高5,000億円超」「誰からも愛される、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」という長期ビジョンのもと、平成30年4月に公表した、第2次中期経営計画の重点戦略を踏まえた大きな課題に取り組み、将来にわたる永続成長を目指していくことを表明いたしました。

ドイツは、まさにホームセンター業界発祥の草分け的存在の企業であり、当社の出店戦略においても重要な地域である首都圏を中心に16店舗を展開しており、当該地域における有力な営業基盤を有している企業です。

ドイツの本事業を承継することで、当社は首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、高いシナジー効果を発揮することができると考えております。本会社分割により、今後の当社グループの成長戦略を一層加速してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本会社分割は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による決議を経ずに実施する予定であります。

取締役会決議日、本契約締結日	令和元年 11 月 29 日
吸収分割契約締結日	令和元年 12 月 6 日（予定）
本会社分割実施日（効力発生日）（注 1）	令和 2 年 2 月 1 日（予定）
新規記録日（金銭交付日）	令和 2 年 2 月 3 日（予定）

（注 1）私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。その後の改正を含みます。）上の待機期間及び審査期間が経過していること等を条件としております。

(2) 会社分割の方式

当社を承継会社とし、ドイトを分割会社とする会社分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割の対価として分割会社に 6,820 百万円の金銭を交付する予定です。ただし、承継する資産及び負債の内容等に変動がある場合には、当該対価について変動する可能性があります。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 当社が承継する権利義務

当社は、本事業に係る資産、債務、契約上の地位その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、効力発生日以降の当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題は無いものと判断しております。

3. 会社分割に係る割当ての内容の根拠等

当社はホームセンター事業を営んでおり、これまで培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを有しております。今回、ドイトの本事業を承継し、これを継続して営むことから、本事業の価値算定にあたり、本事業によって得られる見込みのキャッシュフローに基づき評価を行うことが適切であると思料したため、インカムアプローチ

に属するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という）を採用いたしました。

DCF法の算定の前提として、ドイツより提示された平成29年6月期から令和元年6月期の各種財務情報及び店舗別損益数値等を基に、当社で作成した令和2年2月期から令和7年2月期までの事業予測を基礎とし、将来キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割引くことによって事業価値の把握を行いました。なお、算定の前提となる事業予測において、大幅な増減益は見込んでおりません。

なお、これらに基づき算出された本会社分割の対価の想定レンジの具体的な金額については双方の取り決めにより非開示にさせていただきますが、当社は、当該算定結果を参考に、ドイツとの協議、交渉を行った結果、上記の分割対価がレンジの範囲内に収まっている為妥当であると判断いたしました。

4. 会社分割の当事会社の概要

	承継会社 (平成31年2月28日現在)	分割会社 (令和元年6月30日現在)
(1) 名称	コーナン商事株式会社	ドイツ株式会社
(2) 所在地	大阪府堺市西区鳳東町4丁401番地1	埼玉県さいたま市中央区八王子1-6-18
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 疋田 直太郎	代表取締役社長 渡辺 英樹
(4) 事業内容	DIY商品の小売を中心としたホームセンター事業など	ホームセンター「ドイツ」及びガーデンニング専門店「Hananoki」の運営リフォーム工事業
(5) 資本金	176億58百万円	1億円
(6) 設立年月日	昭和53年9月20日	平成19年1月31日
(7) 発行済株式数	34,682,113株	7,025,000株
(8) 決算期	2月末日	6月30日
(9) 大株主及び持株比率	疋田 耕造 11.8% 港南(株) 5.9% 疋田 直太郎 5.2% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.5% コーナン商事取引先持株会 3.5%	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (100%)

(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位：百万円)						
決算期	承継会社(連結)			分割会社		
	平成29年 2月期	平成30年 2月期	平成31年 2月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期	令和元年 6月期
純資産	96,952	105,375	114,299	19,433	19,342	19,341
総資産	287,217	299,278	319,963	22,933	22,826	21,860
1株当たり純資産(円)	2,811.81	3,056.00	3,315.83	2,766.38	2,753.42	2,753.19
売上高	291,136	302,207	319,595	16,708	16,820	15,872
営業利益	16,081	17,372	19,891	418	173	122
経常利益	14,562	16,170	18,772	480	238	194
当期純利益	6,072	10,031	10,854	285	3	1
1株当たり当期純利益(円)	175.19	290.91	314.79	40.68	0.47	0.20

(注) 承継会社の上記(10)の平成29年度2月期につきましては、単独業績を記載しておりません。

5. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

ホームセンター事業及びリフォーム事業

(2) 承継する部門の経営成績(令和元年6月期)

売上高 14,808 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
資産	6,465 百万円	負債	185 百万円

令和元年6月30日を基準に算定しておりますので、実際に承継する資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日前日までの増減を加味した数値となります。

6. 会社分割後の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

7. 今後の見通し

本会社分割に伴う当期(令和2年2月期)の当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上

【ご参考】 当期連結予想業績及び前期連結実績

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
当期連結業績予想 (令和2年2月期)	百万円 364,300	百万円 20,500	百万円 19,000	百万円 11,000	円 銭 319.01
前期連結実績 (平成31年2月期)	333,496	19,891	18,772	10,854	314.79